



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	55,838		1,019		1,447		882	
2021年3月期第3四半期	53,852	11.0	952	34.5	1,322	25.9	2,661	110.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,168百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,611百万円 (273.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.21	
2021年3月期第3四半期	169.40	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	78,395	46,723	59.6	2,974.68
2021年3月期	76,862	46,386	60.4	2,952.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,723百万円 2021年3月期 46,386百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000		600		1,100		1,100		70.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,862,714 株	2021年3月期	15,862,714 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	155,798 株	2021年3月期	154,196 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,707,823 株	2021年3月期3Q	15,709,549 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が継続したものの、ワクチン接種の進展や各国の経済政策などの効果により、欧米を中心として回復傾向となった一方で、感染力の強い変異株の流行や、世界的な半導体不足による生産活動への影響など、先行き不透明な状況が継続しました。

日本経済も、断続的に発出されていた緊急事態宣言が10月に解除され、景気を持ち直しが見られたものの、半導体不足などの影響により、緩やかな回復にとどまりました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には感染症対策製品、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55,838百万円（前年同四半期は53,852百万円）となりました。

営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた前年から販売が回復いたしました。が、原材料価格の更なる上昇と物流費の増加等による販売費及び一般管理費増加の影響により、1,019百万円（前年同四半期は952百万円）となりました。

経常利益は1,447百万円（前年同四半期は1,322百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は882百万円（前年同四半期は、関係会社株式売却益2,181百万円の計上により2,661百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,347百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

<シューズ事業>

【消費財】

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい市況が継続しましたが、主力である衝撃吸収素材「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」や、ジュニアスポーツシューズ「瞬足」の販売が回復しました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,307百万円（前年同四半期は7,261百万円）となりました。

セグメント損失は、販売が堅調に推移したことや販売費及び一般管理費の減少等により、494百万円

(前年同四半期は 964 百万円のセグメント損失) となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 100 百万円減少しております。

<プラスチック事業>

当第 3 四半期連結会計期間において、防災事業部を新たに設置し、従来の引布販売部の業務を移管しております。これは、年々増加する自然災害・疫害に対して、長年培ってきた技術・経験を生かし、予防対策から災害時の救助・救命、避難所支援、復旧・復興活動にいたるまで、必要な製品・サービスを提供し、人々の暮らしと命を守り、安全・安心な社会の実現を目指すことを目的としております。

この新設・移管に伴い、【消費財】の「引布商品」を「防災対策商品」に名称変更しております。

【中間財】

車輦内装用資材は、半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車メーカーが生産を停止した前年に比べ、国内外とも販売が回復しました。

フィルムは、国内では、半導体市場の活況に牽引されエレクトロニクス分野向けフィルムの販売が好調に推移しました。海外では、欧州・豪州を中心として窓用フィルムの販売が引き続き好調に推移したほか、北米で医療用途・印刷用途向けフィルムの販売が好調に推移しました。

建装資材は、住宅設備部品の供給難などによる不安定な状況が続き、建物の完工遅延による影響を受けましたが、前年に比べ回復基調で推移しました。

中間財の売上高は 24,769 百万円となりました。

【消費財】

防災対策商品は、米国向けゴムボートの販売が好調に推移し、売上高は 1,690 百万円となりました。

プラスチック事業全体の当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 26,460 百万円（前年同四半期は 24,979 百万円）となりました。

セグメント利益は、原材料価格上昇や物流費の増加等の影響がありましたが、全体的に販売が堅調に推移したことにより、2,076 百万円（前年同四半期は 2,030 百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 1,066 百万円減少しております。

<産業資材事業>

【中間財】

ウレタンは、車輦、寝具、雑貨それぞれの用途において新型コロナウイルス感染症および半導体不足や部品調達難などの影響を受けて低調に推移しました。

断熱資材は、戸建住宅向け、スチレン製品が伸長し、回復基調で推移しました。

工業資材は、半導体分野向けウエハー搬送用部材が国内、海外向けに拡大し、RIM成形品は国内における医療機器向けが伸長しました。

中間財の売上高は 20,519 百万円となりました。

産業資材事業全体の当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 21,070 百万円（前年同四半期は 21,611 百万円）となりました。

セグメント利益は、工業資材が好調に推移したものの、原材料価格の上昇により、1,227 百万円（前年同四半期は 1,611 百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は 1,181 百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は78,395百万円で前連結会計年度末に比較して1,532百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は44,473百万円となり前連結会計年度末に比較して657百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末における受取手形及び売掛金）が1,498百万円、現金及び預金が393百万円減少しましたが、商品及び製品が1,242百万円、電子記録債権が769百万円、原材料及び貯蔵品が568百万円増加したことによります。固定資産は33,921百万円となり前連結会計年度末に比較して875百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が935百万円減少しましたが、有形固定資産が1,737百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は24,207百万円となり前連結会計年度末に比較して1,098百万円増加しました。これは主に、未払金が816百万円、その他流動負債が379百万円、未払法人税等が300百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,498百万円増加したことによります。固定負債は7,464百万円となり前連結会計年度末に比較して97百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が80百万円増加したことによります。

純資産の部は46,723百万円となり、前連結会計年度末に比較して336百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が291百万円、その他有価証券評価差額金が217百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が862百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は59.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2022年1月28日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,132	7,738
受取手形及び売掛金	18,204	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,705
電子記録債権	3,936	4,705
商品及び製品	8,310	9,553
仕掛品	1,790	1,779
原材料及び貯蔵品	2,090	2,659
その他	1,370	1,397
貸倒引当金	△18	△65
流動資産合計	43,816	44,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,866	8,816
機械装置及び運搬具（純額）	5,990	5,708
土地	4,174	4,180
建設仮勘定	2,185	4,212
その他（純額）	1,408	1,445
有形固定資産合計	22,625	24,363
無形固定資産	304	376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,481	2,840
退職給付に係る資産	4,805	4,628
繰延税金資産	1,104	1,005
その他	779	759
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	10,116	9,181
固定資産合計	33,046	33,921
資産合計	76,862	78,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,553	13,052
電子記録債務	2,880	2,977
短期借入金	2,650	2,650
未払金	2,558	1,741
未払法人税等	410	109
その他	4,056	3,676
流動負債合計	23,109	24,207
固定負債		
長期借入金	2,550	2,550
繰延税金負債	380	414
退職給付に係る負債	3,933	4,014
資産除去債務	394	394
P C B廃棄物処理引当金	40	40
その他	68	51
固定負債合計	7,366	7,464
負債合計	30,476	31,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,838	4,838
利益剰余金	24,209	24,262
自己株式	△311	△313
株主資本合計	43,377	43,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	469
繰延ヘッジ損益	87	19
為替換算調整勘定	△183	679
退職給付に係る調整累計額	2,418	2,127
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,295
純資産合計	46,386	46,723
負債純資産合計	76,862	78,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,852	55,838
売上原価	42,219	43,924
売上総利益	11,632	11,914
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,128	4,410
広告宣伝費及び販売促進費	596	477
貸倒引当金繰入額	△2	45
給料手当及び福利費	4,032	4,071
退職給付費用	128	14
旅費交通費及び通信費	228	229
減価償却費	104	141
その他	1,463	1,504
販売費及び一般管理費合計	10,680	10,894
営業利益	952	1,019
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	47	43
持分法による投資利益	132	113
為替差益	—	124
不動産賃貸料	69	68
その他	217	161
営業外収益合計	482	535
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	8	—
支払補償費	51	44
その他	26	38
営業外費用合計	112	107
経常利益	1,322	1,447

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	2
投資有価証券売却益	—	201
関係会社株式売却益	2,181	—
補助金収入	—	77
保険差益	0	—
特別利益合計	2,200	281
特別損失		
固定資産除却損	89	117
投資有価証券売却損	—	32
投資有価証券評価損	—	100
特別損失合計	89	250
税金等調整前四半期純利益	3,432	1,478
法人税、住民税及び事業税	485	219
法人税等調整額	286	375
法人税等合計	771	595
四半期純利益	2,661	882
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,661	882

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,661	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△217
繰延ヘッジ損益	△61	△67
為替換算調整勘定	△66	762
退職給付に係る調整額	△60	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	99
その他の包括利益合計	△49	285
四半期包括利益	2,611	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	1,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客への商品及び製品の販売について、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用指針98項に定める代替的な取扱いの要件を充足する場合には出荷時に収益を認識し、当該規定の要件を充足しない場合には商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・有償受給取引における顧客から支給された原材料等について、従来、顧客への売戻し時に売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、従来、顧客から有償支給される支給品について流動資産の「原材料及び貯蔵品」としておりましたが、流動資産の「その他」に変更しております。
- ・有償支給取引における支給品の譲渡について、支給先が加工・販売する場合と当社の加工受託に使用する場合があり、支給先における支給品の使用方法が多様であることから、従来は収益を認識しておりました。収益認識会計基準の適用を契機に取引内容を精査し、支給品を買戻す義務を負っている場合には、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ・従来、販売費及び一般管理費として計上しておりました運賃、販売奨励費、広告宣伝費等の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,347百万円減少し、売上原価は2,192百万円減少し、販売費及び一般管理費は170百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は45百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,261	24,979	21,611	53,852	—	53,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70	390	460	△460	—
計	7,261	25,050	22,001	54,313	△460	53,852
セグメント利益又は 損失(△)	△964	2,030	1,611	2,678	△1,726	952

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	8,307	26,460	21,070	55,838	—	55,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	363	422	△422	—
計	8,307	26,519	21,434	56,261	△422	55,838
セグメント利益又は 損失(△)	△494	2,076	1,227	2,809	△1,789	1,019

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,789百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「シューズ事業」の売上高は100百万円減少しましたが、セグメント損失への影響は軽微であります。また「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の売上高はそれぞれ1,066百万円、1,181百万円減少しましたが、セグメント利益への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	
消費財	8,307	1,690	—	9,998
中間財	—	24,769	20,519	45,289
その他	—	—	551	551
顧客との契約から生じる収益	8,307	26,460	21,070	55,838
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,307	26,460	21,070	55,838

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Achilles USA, Inc. が保有する土地の一部を売却することを決議し、これに基づき Achilles USA, Inc. は2021年12月21日付で不動産売買契約を締結し、2021年12月23日に物件の引き渡しが完了しました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類：土地

譲渡前の用途：遊休資産

資産の所在地：米国ワシントン州

取締役会決議日：2021年12月17日

契約の締結日：2021年12月21日

物件の引渡日：2021年12月23日

(3) 譲渡する相手先の概要

譲渡先については、譲渡先との取り決めにより開示を控させていただきます。

なお、当社グループと譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(4) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益約6億円について、Achilles USA, Inc. においては物件引渡日の属する2021年12月期第4四半期に計上いたしますが、決算日の差異により、当社の連結財務諸表においては2022年3月期第4四半期に特別利益として計上する見込みであります。